

〔第 12 章〕 財務

目標：教育・研究事業を維持発展させるために、さらなる財政基盤の強化と健全な財務体質を維持するための、透明性の高い財政システムを構築していく。また「セグメント会計」導入について具体的検討を進める。

（教育研究と財政）

B 群：教育研究目的・目標を具体的に実現する上で必要な財政基盤（もしくは配分予算）の充実度

1998 年度から教育ビジョンとして「創価大学における教育の充実を図るための事業計画」を発表し、以後毎年度、教育活動を中心として本学が取り組む課題を明らかにしてきた。毎年同ビジョンで提案される諸課題の実現を中心に、更には中長期的に教育環境整備としてキャンパス整備事業を推進するため、財政基盤の充実へ経費節減・収入増加に努力を重ねている。

2005 年度の消費収支計算書関係比率、貸借対照表関係比率からみると、その概要は次のとおりである。資産は 157,847 百万円であり、同規模（学生数）の他大学と比べて大きな資産を保有し、自己資金構成比率は 94.3% であり、負債の少ない優良な財政基盤と充実度を有している。

一方消費収支においても、支出面で教育研究経費比率は、2004 年 32.5%、2005 年（特殊要因を排除）34.6% で、私学の平均 28.3%（平成 17 年度版「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団）と比しても高い数値である。

こうした財政構造は、「学生生徒納付金」「寄付金」「補助金等外部資金」など主要な収入源の安定的な確保と管理経費、人件費等の抑制的支出により成り立っている。

本学の財政は前述のとおり、ストックについては非常に優良であり、これまで教育環境の整備を順調に支えることができた。また消費収支において教育研究経費が高い比率にあるのも本学が教育・研究の充実に関心なく予算を配分してきたことの証である。

この財務体質を継続できるか否かが問題であるが、現在消費支出超過状態にあることが懸案事項である。しかし 2001 年度の財政改革以来、確実に支出超過額は減少傾向にあり、2005 年度に一旦は、収支均衡が実現した。しかし、今後は支出超過となる厳しさも予想される。

学生生徒納付金は、これまで年々増収で推移してきている。これは通信教育部の学生数が 21,000 名を超えたこと、学部学生数の増加、施設費の値上げ等が要因となっている。

ただし今後学費の値上げは困難なこと、入学定員の増加は計画されていないことなど、学費収入は 2006 年度以降、減額に転ずることが予測される。

入試改革の推進や、学生募集活動も活発に実施し、受験生の確保に努め、ここ 10 年間の志願者数の増加率は全国でも有数であった。（「エコノミスト 2004 年 1 月 27 日号」／1992～2003 年の志願者増加率 99.5% で第 1 位。「朝日大学ランキング 2006」／2001 と 2005 年の一般入試志願者増加数 7,287 名で第 4 位）。学生数そのものは定員を割ることは当面ない

ものと考えられ、収入面での安定性は確保されている。

寄付金収入は、個人支援者の人数、金額とも伸長し増額となっている。2005年度に実施した大学創立35周年・短大創立20周年記念寄付事業では、多額の寄付金収入となった。帰属収入の増額の大きな要因となり、教育事業への支えになっている。

2004年度の寄付金比率は20.4%、2005年度は66.8%（周年寄付が影響）に達した。今後は、安定的な寄付収入が継続できるよう、寄付者が重要な本学のステークホルダーであることを強く認識して誠意を持って接していきたい。

消費支出においては、人件費は、これまで新規採用抑制による教職員数の削減、教員賞与の削減、新規採用教員の65歳定年制導入、教員特任制度の段階的廃止、契約教員制度の新設、職員の誕生日退職制への移行などにより、削減を継続している。

2003年度は法科大学院設置による新規教員の採用により人件費が増額し、2005年度も職員退職給与引当金の新設で増額した。しかし、人件費比率は、2002年度44.4%、2003年度43.2%、2004年度39.0%、2005年度17.4%と順調に推移している。この値は、私学の平均51.3%（2004年）を大きく下回っている。その他経費についても、5年間で大きく削減に成功している。

教育研究設備・施設・教育経費に十分な資金を配分できるよう管理経費の削減とともに、収入増加策を立案・実施し、消費収支均衡をめざしている。

教育ビジョンの策定と相まって単年度の予算編成に関しては、しっかりした取り組みができていますが、中・長期計画については、検討・改善が必要であり、今後は、中・長期財務計画を立案できる体制を作っていく。

現在の予算部署毎の「目的」予算作成を発展させて、さらに大きな括りとして「事業別予算」として編成できるようにしたい。事業計画の作成が義務化された現在は、必須の予算作成スキルとなった。

具体的な改善方策として収入面では、寄付金と、競争的補助金の獲得にさらに力を注いでいく。また、資産運用収入の増加にも努力していくことで安定的な収入の増加を図りたい。特に資産運用については、安全を重視しながらも、運用規定を見直し、少しでも効率的な運用を行う。長期定期預金、国債だけではなく、A格以上なら、社債、公共債、円建て外債等運用の幅を広げることを検討する。

支出面では、これまでの経費削減努力を継続するとともに教育・研究経費への支出は充実させていく配分を考えたい。

B群：中・長期的な財政計画と総合将来計画（もしくは中・長期の教育研究計画）との関連性、適切性

前述のとおり、ストックは良好な状況であるが、フローはまだまだ支出超過状態であることは否めない。本学の中・長期計画にかかわる大きな課題とし、今後は消費支出超過額の縮小に努力したい。

中・長期計画は、キャンパス整備計画や学部改組など個々に進められているが、総合的な計画書の完成には至っていない。財務部では、理事会及び各種諮問委員会から立案された「キャンパス整備計画」については、「財務計画」を作成している。

予算は、各部署（部・課）の予算の積み上げで構成されているが、今後は、大学全体と

して「事業別予算」を検討していきたい。事業目的という意識をもつことで、中・長期総合計画と財務計画が関連して検討されることになる。

事務局においては部長会・課長会・全体職員会で、大学の将来構想が語られ、実務的には「経理担当者会」「予算ヒヤリングの場」で計画を可能な限り検討し、明確にしているが、更に推進してまいりたい。

（外部資金等）

B群：文部科学省科学研究費、外部資金（寄附金、受託研究費、共同研究費など）の受け入れ状況と件数・額の適切性

文部科学省科学研究費の採択件数と金額は下表のとおりである。（単位：千円）

2003年度			2004年度			2005年度		
申請数	採択数	金額	申請数	採択数	金額	申請数	採択数	金額
45	5	16,500	52	10	24,700	73	5	22,000

受託研究費は下表のとおりである。（単位：千円）

2003年度		2004年度		2005年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
13	20,421	5	5,160	8	11,099

大学関係寄附金（単位：百万円）（研究助成及び現物寄付を含む）

	保護者寄付		その他の寄付		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
2003年度	1,242	250	1,487	2,032	2,729	2,282
2004年度	1,213	252	7,168	3,275	8,381	3,527
2005年度	1,856	272	39,636	30,684	41,492	30,596

過去3年間にわたる各外部資金の件数、金額は上記のようになっている。本学の文部科学省科学研究費・受託研究費獲得は、共に横ばいか減少の傾向があった。しかし、文部科学省科学研究費を獲得するために、2004年に日本学術振興会より講師を招き、ガイダンスを開催して応募を推進し、「手引き」を作成する等に取り組んだ。さらに支援体制も充実させ、2002年工学部に「リエゾンオフィス」を、2004年事務局に「教育研究支援室」を設置した。局長クラスが責任者となり、「補助金委員会」も新設し全学的に努力している。これらの努力が実り増加に転じた。

寄附金については、2001年度からは、件数・金額とも順調に伸長している。2005年度は既述のとおり周年寄付事業により多額の寄付となっている。

一般経常費補助金等が減少していく中で、競争的原理を導入している特別補助金や大学改革補助金が大きく増えていることは評価できる。

今後は受託研究にもさらに取り組んでいく予定であるが、文部科学省の補助金政策として、オープンリサーチセンター・ハイテクフロンティア等経費、産学官連携推進経費の補

助事業もあることから、両方をにらみながら挑戦したい。

（予算の配分と執行）

B群：予算配分と執行のプロセスの明確性、透明性、適切性

予算要求から予算案までのスケジュールは、下記のスケジュールで行われる。

9月下旬：予算編成方針作成を理事会で決議

10月上旬：予算部署への「予算編成方針」発表

10月下旬：予算システムを通じて財務部へ申請

10月下旬：主管部への各種申請（アルバイトは人事、リースは管理部、修繕・建設は管理部等）

12月上旬：各予算部署とのヒヤリング（理事長・財務担当理事）

1月上旬：査定審査

1月中旬：全体予算案の作成及び予算の復活折衝

1月中旬：収入予算・人件費予算作成（財務部）

3月上旬：事業計画・財務計画・収支予算書完成

理事会で審議決定。その後、請求の予算部署へ配分

予算配分については、予算編成方針を発表し、これを遵守することを大前提としている。編成にあたっては、過去の実績を参考にしながらも、積算根拠・単価・数量を明確にする「積み上げ方式」で、申請部課が要求する。査定は、理事長・財務担当理事を中心に、財務部経理課と関連課で担当する。この作業に先立ち、300万円を越す新規事業については、新規事業計画書を提出させ、予算編成方針作成の資料としている。また、「主管部制度」を採っており、人件費関係は人事部、建設・修繕・備品・リース・保守清掃・印刷は管理部というように、要望を主管部へ申請し、査定が行われている。

また、執行に関しては再度決裁を必要とする仕組みを取っている。すなわち予算計上済の案件であっても、再度「行為の決裁」として「予算執行に係る決裁金額基準」に従い稟議決裁を取り、金額により所管部長、主管部長、局長、理事長、理事会となっている。

また、消耗品・備品・印刷については、管理購買システムを使用することを原則としている。主管である管理部では、複数の見積もりを取り、発注、検収、納品業務を行い、その証憑を保管する。

予備費を設定しているが、この予備費使用については、「予算委員会」で使用を厳密に検討している。

予算主義の原則に則りながら、事務を簡素化することを目的に、部課長に決裁権限を委譲することを実施するとともに、内部監査室や会計監査によるチェックを強化して、執行の適切性を確保している。

（1）予算編成方針は、具体的な数値を掲げて当該年度の目標を明示し、社会状況、本学の中長期的な財政状況を勘案して、理事会・評議員会に理事長が提案している。理事会において、予算編成方針が審議されており、透明性は確保されている。

そしてこの予算編成方針は、編成者に会議等を通して説明し、理解したうえで編成作業が行われており、適切と考える。

(2)各部課での予算案作成も、概ね方針を反映している。事業計画作成のためにも、新規事業については、予算・内容を別途取り上げて特別に審議しており、厳密なものとなっている。

(3)ヒヤリングについても、必要な部署は3次にわたって実施し、納得のいく編成となっている。また、ヒヤリングにはオブザーバーとして主管部も参加する等、様々な視点を取り入れておこなわれており、精度も高まっていると考える。

執行は、電子決済のシステムによる執行をおこなっており、明確性・適切性が確保されている。

既述のように今後は、「事業計画」に沿った予算編成方針が必要になると思われる。そのために、現在採用の「業務目的予算」から「事業別予算」とする等、努力を開始している。

（財務監査）

B群：アカウントビリティの履行状況を検証するシステムの導入状況

アカウントビリティを果たすために、財務情報等を定期的かつ積極的に学内、学外へ公開している。対象となるステークホルダーと、その公開方法と内容は基礎データ表48のとおりであり、「情報公開・説明責任」の章（181頁）にも詳述した。

現状、一定の財務情報の説明責任を果たしていると判断する。しかし、決算状況が主な内容となっているため今後は予算についても公開し、一層のアカウントビリティを果たしていきたい。将来は年数回の期別決算による公開を目指したい。またホームページでも、図・表・資料等を豊富に活用して、よりわかりやすく説明を展開し、理解を深めてもらいたいと考えている。

B群：監査システムとその運用の適切性

監査については、次の5方法で展開している。

- ①監査法人による監査を行っている。
- ②2004年度からは「内部監査室」を立ち上げている。今後は、順次予算部署単位で、内部監査を実施する予定である。
- ③会計監査法人とは別に第三者の目で財務状況をチェックするため他の公認会計士事務所に財務分析を依頼している。
- ④監事監査は、監査法人による監査が適正になされているかを含め、財務状況だけでなく、業務についても可能な限り監査している。また内部監査室と連動して監査を実施している。毎回の理事会・評議員会に必ず出席し、意見や提案を行うとともに、月2～3回大学に来て監査業務を実施し、資金会議・管財会議・予算ヒヤリング等に参加している。理事会・評議員会での意見等の具申と実際の業務監査を通して、一貫性のある監査業務を行っている。
- ⑤通常監査とは別に、補助金監査・資産運用に関する監査を「特別監査」と位置付け2005年から実施している。通常の監査だけでは、監査量の不足を感じる業務もある。例えば、文部科学省科学研究費監査、補助金監査、仕組債等複雑な有価証券管理等に対する特別監査が必要である。

主力となる監査法人の監査は、中間監査(11月)、そして決算監査(4月・5月)が定期的及び必要に応じて実施され、延べ135日に及んでいる。その結果は、講評として監事・財務担当理事に説明され、理事長に報告される。指摘事項については、関係各課へ報告し、直ちに改善策を提出するよう速やかな対応を求めている。

（私立大学財政の財務比率）

A群：消費収支計算書関係比率及び貸借対照表関係比率における各項目毎の比率の適切性

現状の説明を行うに当たって、別表46-1消費収支計算書関係比率 表47の貸借対照表関係比率にある項目の順に説明する。()内の数値は日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」平成17年度版に掲載されている学校法人（医歯科系法人を除く）の全国平均値である。なお、2005年度は「大学創立35周年・短大創立20周年記念寄付募集事業」を実施し、多額の寄付収入となり、帰属収入が通年平均の2.6倍になった特殊性がある。

A) 消費収支計算書関係比率について

- (1) 人件費比率は、ここ5年間に於いて、2001年度52.2%、2002年度44.4%、2003年度43.2%、2004年度39.0%、2005年度17.4%と順調に比率を下げている。2001年度開始の財政・業務改革が大きな効果となった。既述のとおり、新規採用による教職員の削減、教員賞与の削減、新規採用教員の65歳定年制導入、特任制度の段階的廃止、契約教員制度の新設など、また職員の誕生日退職制への移行等、各種の改善であるが、その結果私立大学平均(52.2%)を大きく下回ることができた。
- (2) 人件費依存率は、平均(70.2%)と比べ、良い数値で移行している。また学費自体が低額であることがわかる。朝日新聞社による調査(朝日大学ランキング2006)では、私学で低いほうから法学部10番目、経済学部・経営学部12番目、文学部13番目、工学部14番目とのランキングが発表されている。
- (3) 教育研究経費比率は、私立大学平均(28.3%)に比し、大きく上回っている。経費削減に努めているが、教育研究経費には、なるべく多く配分し、教育研究の充実を目指した施策の結果である。
- (4) 管理経費比率は平均(8.5%)を上回っている。この大きな要素は本学の教育方針としての「学寮」の運営費が大きい。また少子化対策・志願者数対策として募集経費にも配分している結果でもある。なお、教研費・管理経費とも比率が大きくなる要因として、減価償却費が大きい。
- (5) 消費支出比率は平均(107.2%)より低い値となっている。これは本学の財政上にとって最大課題であることから、あくまでも、均衡を目指して努力したい。
- (6) 学生生徒等納付金比率は平均(74.4%)よりかなり低い。本学の帰属収入の構成が学費の要素だけではなく、寄付金収入をもってなりたっていることがあげられる。
- (7) 寄付金比率は、平均(1.9%)に比べて、著しく高い値が維持されている。今

後とも、安定的に寄付金収入を計上できる方策を検討している。

- (8) 補助金比率は、平均（12.7%）より低いですが、実額では高い水準にある。さらに、獲得努力を行っていききたい。
- (9) 減価償却費比率は、平均（11.8%）に比べ高くなってはいるが、施設設備の投資が多く、教育環境整備に努力をはらっている結果と考えている。

B) 貸借対照表関係比率について

- (10) 固定資産構成比率は、平均（84.6%）より高い状態で維持しているが、設備投資が積極的に行われていること、第3号基本金等基金関係への繰り入れがよくなされているためと考えられる。一般にはこの値が低いほうが良いとされるが、本学の場合は問題ないとする。
- (11) 流動資産構成比率が平均（15.4%）より低いのは、有価証券等長期運用に資金が配分されているためであり、資金繰りに何ら差し障りはない。
- (12) 固定負債構成比率は平均（8.1%）より低い値が維持されている。長期借入金の新規借入れはなく、また学校債も発行を中止している。固定負債は退職給与引当金が大部分を占める状況になっている。
- (13) 流動負債構成比率も平均（6.0%）の半分の水準である。非常に良い財務状況となっている。内容は前受金が約70%となっている。
- (14) 自己資金構成比率は、平均（85.9%）より高く、高い水準を維持している。安定的な財政状況をあらわしている。
- (15) 固定比率及び固定長期適合率は100%を切っており、またその水準もほぼ同水準で維持されている。このことは、固定資産は安定的な財源で賄われていることをあらわしており、評価できる財務内容といえる。また、設備が充実していることもあらわしている。
- (16) 流動比率は、平均（257.7%）より低い水準を表しているが、本学は高い支払能力を有しており、何ら問題はない。
- (17) 総負債比率は、平均（14.1%）に比べ、約10ポイント近く下回り、非常に良い状況と評価できる。今後も借入金の予定は無く、さらに総負債比率の低い経営を目指したい。
- (18) 基本金比率は、平均（96.3%）よりも高く、100%に近い数値で推移している。これは、未組入高となる借入金や未払金による固定資産取得が少ないことを表し、財務状況が良好であることを意味する。

